

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8208
担当部課名	総務部	防災対策	課	
事務事業名	震度情報システム整備事業		事業コード	23120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	13年度
施策名	第2施策	防災対策の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

神奈川県震度情報テレメータシステムに係る横浜气象台とのオンライン接続について（通知）

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象（誰、何）	
震度情報に基づき職員招集を決定したり、市域の被災状況も震度情報である程度判断できる。また、市民に対して正確な災害情報の提供は市の責務であり、市民が自主的な防災活動を行うためにも不可欠である。気象庁で神奈川県内の震度情報収集体制を強化することから、同時期に市内全域を網羅した観測体制を早急に整備し、観測データを提供することにより、テレビ等のマスメディアを通じて本市の正確な震度情報を得ることが可能になり、発災初期の早急な対応とその後の対策の強化を図る。		庁内各課・機関	
		対象数	市内全域
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・契約の相手方 国際航業(株)神奈川営業所 ・設置箇所 相模川ふれあい科学館 相原分署 上溝分署 ・決算額 12,285千円 		震度情報等を収集・提供するための通信設備等の整備	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名	計測震度計の新設設置率	市内全域を網羅する観測体制の整備率
指標式	3/3新設箇所設置×100	2/2観測体制整備率×100
指標設定の意図	市内を上、中、下段に分けて、設置箇所を適正配置するため、3箇所新設する。	横浜地方气象台とオンライン接続箇所を市内6箇所とし、より正確な相模原市の最大震度と細かな地域別震度の報道をはかる。

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	0.0	0.0	a 100.0	b 100.0	0.0
指標	0.0	0.0	c 100.0	d 100.0	0.0
指標	0.0	0.0	e	f	0.0
事業費	決算（予算）額	0	12,285	13,000	0
	人員・時間数		240.0	240.0	
	人件費		1,004	1,004	
	その他経費	0	0	0	0
	合計	0	13,289	14,004	0
特定財源	0	0	6,142	0	0

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
a	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	c	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$
b		d	
e		f	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	今までは、テレビ等による気象庁発表の相模原市震度は、「相模原中央」における数値であったが、整備後は相模原市内6箇所のうち、最大震度が気象庁から発表されることから正確の震度情報を得ることが可能となる。		

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	市民に対して正確な情報を提供することが、できるようになる。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	いざというときの震度情報に、速報性、正確性が可能となり妥当と考える。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	災害対策本部設置基準、職員参集の判断、各マスコミからの問い合わせ、ひばり放送等に対する的確な対応が可能となり、適切であると考えます。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	より正確な「相模原市」の最大震度と細かな地域別震度がテレビ等のマスメディアから報道されることにより、市民は現状を認識し、迅速な自主防災活動が期待できる。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	気象庁観測箇所を地形的に本市の上段3箇所、中段1箇所、下段2箇所となり市内全域を網羅でき、有効と考える。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 地形的に市内全域を網羅し、これ以上の向上を望む余地はないと考える。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 震度情報システムという特殊性から、経費をこれ以上改善する余地はない。

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	県内気象庁への接続状況37市町村が接続(平成14年4月1日から) ・横浜市36箇所予定 ・厚木市 8箇所予定 ・川崎市 7箇所予定
	今後の進め方 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了		
		説明	上記のとおり、従来県内では8市町村が気象庁へ接続されていたが、平成14年4月より37市町村が接続されるようになり速報性、正確性がより図られるようになった。

8 二次評価における変更点

--